第１号様式（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

あおもり起業支援事業費補助金交付申請書

令和７年度において実施するあおもり起業支援事業について、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　事業テーマ名（事業内容を的確に表現した簡潔な名称を３０字程度で記載してください。）

２　事業の概要

（様式２の事業計画書と整合をとりながら、事業内容の要約部分を１００字程度で記載してください。）

３　事業期間

　(事業開始日)　交付決定日以降　～　(事業完了予定日)　令和　　年　　月　　日

４　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　　　補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　円

　　 （ うち補助対象経費　　　　金　　　　　　　　　　円　）

　　　補助金交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　　円

第２号様式（第７条関係）

　　事　業　計　画　書

１．申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名 |  | 性別 | □男□女 | 生年月日（年齢） | □昭和・□平成年　　月　　日　　（　　　　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－　　　　 |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-Mail |  |
| 現在の職業（該当に○） | □　1.　会社員　　□　2.　専業主婦・主夫　　□　3.　ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　□　4.　学生　　　□　5.　会社役員 □　6.　個人事業主　□　7.　その他（　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 本事業以外の事業実施経験 | □　事業を経験したことがない。□　事業を経験したことがあり、現在、その事業を続けている。　　事業形態[　□個人事業　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利法人　]　　事業内容[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]　　□　事業を経営していたが、その事業をやめている。（やめた時期：□昭和　□平成　□令和　　年　　月） |
| 職　歴 | 年　　月～　　年　　月 |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |

２．対象枠について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| あおもりＵＩＪターン創業枠に | * 該当する
 | * 該当しない
 |
| 若者じもと定着創業枠に | * 該当する

（ＵＩＪターン創業枠対象外） | * 該当しない
 |
| 女性創業チャレンジ応援枠に | * 該当する

（ＵＩＪターン創業枠対象外） | * 該当しない
 |

※若者じもと定着創業枠、女性創業チャレンジ応援枠両方に該当する場合は、両方に☑をいれてください。

①お住まいについて

|  |  |
| --- | --- |
| 現時点で、青森県内に　 | 　移住（居住）している　　・　　移住（居住）していない　（該当に○） |
| 移住（予定）先住所（青森県外での居住歴がない場合は、記載不要です。） |  |
| 移住（予定）年月日（青森県外での居住歴がない場合は、記載不要です。） |  |

　　②住所履歴について

→青森県へ住民票を移す直前までの１０年間の在住地について記入してください。青森県外での居住歴がない場合は、１のみ記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住所 | 在住期間 |
| １（現住所） |  | 年　月　日～ | 　年　　か月 |
| ２（１の前の住所） |  | 年　月　日～年　月　日 | 　年　　か月 |
| ３（２の前の住所） |  | 年　月　日～年　月　日 | 　年　　か月 |
| ４（３の前の住所） |  | 年　月　日～年　月　日 | 　年　　か月 |
| ５（４の前の住所） |  | 年　月　日～年　月　日 | 　年　　か月 |

※あおもりＵＩＪターン創業枠に該当する方は、青森県へ住民票を移す直前又は移す予定の日の直前までの１０年間のうち、直前の１年間を含む通算５年以上の青森県外の在住を証明する書類を添付してください。（住民票の写し、住民票の除票の写し）

※若者じもと定着創業枠又は女性創業チャレンジ応援枠に該当する方は、あおもりＵＩＪターン創業枠に該当しないことを証明する書類を添付してください。（住民票写し、住民票の除票の写し）

３．実施形態

|  |  |
| --- | --- |
| 応募時点での起業状況 | □　起業している　・　□　起業していない　　 |
| 申請の形態 | □　１.新たに起業する方 | □　２.事業承継又は第二創業をする方 |
| 主たる業種（日本標準産業分類**中分類**を記載） | 　中分類：業種： |
| コード（２桁）： |
| 開業・法人等設立日（予定日） | □ 昭和　□ 平成　□ 令和　　年　　月　　日 |
| 予定している事業形態※事業承継・第二創業の場合は現在の状況の記入 | □ １．個人事業　　□　補助事業期間中の法人化も検討している□ ２．会社設立□２－１　株式会社□２－２　合名会社□２－３　合資会社□２－４　合同会社□ ３．組合設立　 □３－１　企業組合　 □３－２　協業組合□ ４.一般社団法人設立□ ５．特定非営利活動法人設立　　 |
| 事業実施場所 | 〒　　　－　　　 |
| 役員・従業員数等（予定）※事業承継・第二創業の場合は現在の状況を記載 | 合計：　　　　　　名（個人事業主の場合、代表者本人も含む） （内訳）①役員（法人のみ）：　　名②従業員：　　名（うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ:　　　名　） |
| 法人設立の場合資本金又は出資金（予定） | 　　　　　　　　　　千円　（うち大企業からの出資:　　　千円） |
| 法人設立の場合株主又は出資者数（予定） | 　　　　　　　　　　　名　（うち大企業からの出資：　　　　名） |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称： |
| 取得見込み時期： |

**※新たに起業する場合は、住民税納税証明書（申請日以前３か月以内に発行されたもの）を添付してください。**

**※すでに起業済みの場合は、個人事業主の場合は開業届のコピー、法人設立の場合は法人設立届のコピー及び**

**履歴事項全部証明書を添付してください。**

**（別法人の役員に就任している場合は、当該法人の履歴事項証明書も必要になります。）**

４.他の補助金・助成金等の申請について（該当案件がある場合のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　　　　　　過去の状況 | 現在の状況 |
| 過去に補助金、助成金、委託費等の競争的資金の交付（採択）実績がありますか | □　はい□　いいえ | 現在、他の補助金、助成金、他県の起業支援金、委託費等の競争的資金等への申請（応募）をしていますか | □　はい□　いいえ |
| 補助金・委託費名称 |  |  |  |
| 事業主体（関係省庁等） |  |  |  |
| 事業テーマ名 |  |  |  |
| 実施時期 |  |  |  |
| 補助金交付額 |  |  |  |

５．事業内容等（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、枠を適宜広げ

てください。複数ページになっても構いません。）

**必須記載項目　起業をする場合：（１）～（６）、（９）～（１３）**

**事業承継又は第二創業をする場合：（１）～（１１）、（１３）**

（１）事業分野

地域再生計画に定める以下の社会的事業のうち、該当する分野を記入してください。

該当する分野

□１．地域活性化関連　　□２．まちづくりの推進　　□３．過疎地域等活性化関連

□４．買い物弱者支援　　□５．地域交通支援　　　　□６．社会教育関連

□７．子育て支援　　　　□８．環境関連　　　　　　□９．社会福祉関連

□１０.Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野

１０．その他地域が抱える課題の解決を図る事業

（２）本事業の背景・目的・ねらい

（３）本事業の具体的な内容

（４）期待される事業実施効果

（５）社会的事業の要件

下記①～③の要件について、それぞれ該当する理由、内容等を詳しく記入してください。

①社会性及び必要性（起業等をする地域におけるサービス供給の不足等に起因する地域課題の解決に資すること）

②事業性（提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な事業の継続が可能であること）

③デジタル技術の活用（起業等をする者の生産性向上・機会損失の解消及び顧客の利便性の向上につな

がるデジタル技術を活用していること）

（６）現在、他の事業を営んでいる場合、その事業内容と今回申請する事業内容との明確な違いについて記入してください。（既存事業とは明確に異なる新たな事業でなければ対象とはなりません。）

**【事業承継又は第二創業をする場合　においては、（７）、（８）も記載】**

（７）本事業がSociety5.0関連業種等である理由

（８）本事業が地域経済や雇用に与える具体的な影響

（９）起業までのスケジュール（実施内容と実施時期）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 |
| 　年　　月～　年　　月 |  |
| 　年　　月～　年　　月 |  |
| 　年　　月～　年　　月 |  |
| 　年　　月～　年　　月 |  |
| 　年　　月～　年　　月 |  |
| 　年　　月～　年　　月 |  |

（１０）起業後３年間のスケジュール（事業実施内容と実施時期）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| ２年目 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| ３年目 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |

（１１）起業する事業の知識、経験、人脈、熱意

（１２）伴走型支援について

|  |  |
| --- | --- |
| 支援機関名 |  |
| 支援者名 |  |
| 支援開始時期 | 　　　年　　月から |
| 支援内容 |  |

　※申請時点において専門家による伴走型支援を受けており、起業等後も継続して支援を受けることが申

請の要件となります。ただし、センター専門家及び青森県内の商工会議所、商工会、中小企業団体中央会の専門家による伴走型支援とします。

（１３）売上・利益等の計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（　年　月～年　月期） | ２年目（　年　月～年　月期） | ３年目（　年　月～年　月期） |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益(a-b) | 千円 | 千円 | 千円 |
| (d)販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業利益（c-d） | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 　　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) |
| 積算根拠 |  |  |  |

６．事業経費

（１）経費内訳

1. 総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費（※１） | 補助対象経費（※２） | 補助金額（※３） |
|  |  |  |

②内訳表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 補助事業に要する経費(※１) | 補助対象経費(※２) | 積算内訳 |
| １ | 人件費 | ①人件費 |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| ２ | 事業費 | ②店舗等借料 |  |  |  |
| ③設備費 |  |  |  |
| ④原材料費 |  |  |  |
| ⑤借料 |  |  |  |
| ⑥知的財産権等関連経費 |  |  |  |
| ⑦謝金 |  |  |  |
| ⑧旅費 |  |  |  |
| ⑨マーケティング調査費 |  |  |  |
| ⑩広報費 |  |  |  |
| ⑪外注費 |  |  |  |
| ⑫委託費 |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |
| 補助金額（※３） |  | 補助対象経費小計×１／２以内（円未満切り捨て） |

（注）①総括表・②内訳表ともに消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入すること。

※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

※３　補助対象経費合計に１／２を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

（２）資金調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.補助金 |  |  |
| 3.借入金 |  |  |
| 4.その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

①補助事業に要する経費の調達一覧　　　　　　 　　　②「補助金」相当額の手当方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.借入金 |  |  |
| 3.その他 |  |  |

（注）①の合計額は、（１）経費内訳の補助事業に要する経費合計と一致させてください。

（注）②には、補助事業終了後の精算までの資金の調達方法について記載してください。

第３号様式（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私（又は法人等の役員等）は、次の１の各号のいずれかに該当し、若しくは２の各号のいずれかに該当する行為をし、又は１に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、貴センターへの申請が拒絶され、又は、申請に基づく決定が取り消されても異議を申しません。

また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

１．貴センターとの取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

(1) 暴力団

(2) 暴力団員等（暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。）

(3) 暴力団準構成員

(4) 暴力団関係企業

(5) 総会屋等

(6) 社会運動等標ぼうゴロ

(7) 特殊知能暴力集団等

(8) 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

ア　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること。

イ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること。

ウ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること。

エ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること。

オ　その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること。

２．自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴センターの信用を棄損し、又は貴センターの業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

３．上記に関して不法行為があった場合は法的措置(民事・刑事)を講じられても構いません。

第４号様式（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

居住地に関する誓約書

　私（又は法人等の役員等）は、補助金の交付の申請をするに当たって、以下の（１）、（２）の項目について、誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

1. 青森県内に居住していること、又は、補助事業の事業期間の完了日までに青森県内に居住すること。
2. 補助金の交付の申請日から５年以上、継続して青森県内に居住する意思を有していること、又は、申請後に青森県内に転入後、継続して５年以上居住する意思を有していること。

第５号様式（第８条関係）

あお産支第 　　　　 号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　　　　　　　　　　　　　　　印

あおもり起業支援事業費補助金交付決定通知書

　令和　年　　月　　日付けで申請のあった、あおもり起業支援事業費補助金の交付については、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１　事業テーマ名

２　補助金交付決定額　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３　交付条件

第６号様式（第１０条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称　　　　　　　　　　　　　　　　印

あおもり起業支援事業計画変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた標記事業の内容を下記のとおり変更したいので、令和７年度あおもり起業支援事業費補助金交付規程第１０条第１項の規定により、その承認を申請します。

記

　１　事業テーマ名

２　変更の理由

３　変更の内容

第７号様式（第１１条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

あおもり起業支援事業中止（廃止）承認申請書

　令和　年　　月　　日付けあお産支第　　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた標記事業を、下記の理由により中止（廃止）したいので、令和７年度あおもり起業支援事業費補助金交付規程第１１条第１項の規定により、その承認を申請します。

記

　１　事業テーマ名

２　中止（廃止）の理由

　３　中止の期間（廃止の時期）

第８号様式（第１２条関係）

　　令和　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称　　　　　　　　　　　　　　印

あおもり起業支援事業事故報告書

　令和　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた標記事業について、下記のとおり事故があった（予想される）ので、令和７年度あおもり起業支援事業費補助金交付規程第１２条の規定により報告します。

記

　１　事業テーマ名

　２　補助事業の進捗状況

　３　補助事業に要した経費

　４　事故の内容及び原因

　５　事故に対する処置

　６　補助事業の遂行及び完了の予定

第９号様式（第１３条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称　　　　　　　　　　　印

あおもり起業支援事業遂行状況報告書（令和　年度　　月時点）

　令和　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた標記事業について、令和７年度あおもり起業支援事業費補助金交付規程第１３条の規定により、補助事業の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

　１　事業テーマ名

　２　補助金交付決定額　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　３　補助事業の遂行状況　　　　　別紙（付表）

（第９号様式付表）

補助事業遂行状況（令和　　年　　月時点）

１．補助事業者の居住（予定）地

　　・青森県　　　　　　　市・町・村

　　・移住（予定）日･･･令和　　年　　月　　日

（青森県外での居住歴がない場合は、記載不要です。）

２．起業（予定）日

　　令和　　年　　月　　日

３．実施した事業

　（１）事業テーマ名

（２）事業期間（予定）

　　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

（３）事業の内容

（３）事業の進捗状況

４．財産の取得状況

|  |  |
| --- | --- |
| 当該事業における５０万円以上の財産の取得 | あり　・　なし　　　（該当に◯） |

※当該事業により取得し、又は効用の増加した財産については、交付規程第２２条第２項に基づく取得財産等管理台帳（第１５号様式）を添付してください。

５．補助事業の経費内訳

（１）経費内訳

①総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費（※１） | 補助対象経費（※２） | 補助金額（※３） |
| （　　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　　） |

　注）消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

　※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払った金額）を記入すること。

　※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

　※３　補助対象経費合計に１／２を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

　表中（　）内には交付申請書記載の予算額を記入し、その下段に実績額を記入すること。

1. 内訳表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 補助事業に要する経費(※１) | 補助対象経費(※２) | 積算内訳 |
| １ | 人件費 | ①人件費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 小　　計 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ２ | 事業費 | ②店舗等借料 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ③設備費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ④原材料費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑤借料 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑥知的財産権等関連経費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑦謝金 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑧旅費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑨マーケティング調査費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑩広報費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑪外注費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑫委託費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 小　　計 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 合　　計 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 補助金額（※３） | (　　　　　　　) | 補助対象経費合計×１／２以内（円未満切り捨て） |
|  |

（注）消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

　※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払った金額）を記入すること。

　※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

　※３　補助対象経費合計に１／２を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

　表中（　）内には交付申請書記載の予算額を記入し、その下段に実績額を記入すること。

③　費目別内訳（経費区分ごとに作成してください。）

　経費区分

|  |
| --- |
|  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 支出日 | 支払先名 | 内容 | 支払金額（消費税込） | 支払金額（消費税抜） |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| １０ |  |  |  |  |  |
| １１ |  |  |  |  |  |
| １２ |  |  |  |  |  |
| １３ |  |  |  |  |  |
| １４ |  |  |  |  |  |
| １５ |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

第１０号様式（第１４条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

あおもり起業支援事業実績報告書

令和　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた標記事業を完了しましたので、令和７年度あおもり起業支援事業費補助金交付規程第１４条の規定により、下記のとおり報告します。

記

　１　事業テーマ名

　２　補助金交付決定額　　　　金　　　　　　　　　　　円

３　補助事業完了年月日　　　令和　　年　　月　　日

４　実績調書　　　　　　　　　別紙（付表）（第１０号様式付表）

補助事業実績調書

１．補助事業者の居住地

　　・青森県　　　　　　　市・町・村

　　・移住日･･･令和　　年　　月　　日

（青森県外での居住歴がない場合は、記載不要です。）

　**※３か月以内に発行された住民票を添付してください。**

２．起業状況

|  |  |
| --- | --- |
| 起業区分 | 個人事業開業　　・　　法人設立　　（該当に◯） |
| 開業届日・法人登記日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 個人→屋号／法人→法人名 |  |
| 業種 | 日本標準産業分類中分類　業種名：　 |
| 事業所在地 | 　　　　　 |
| 従業員数 | 人　(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) |

　　**※個人事業主の場合は開業届のコピーを、法人の場合は法人設立届のコピー及び履歴事項全部証明書を添付してください。**

３．実施した事業

　（１）事業テーマ名

（２）事業期間

　　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

（３）事業の実施内容

（４）事業実施成果

（５）今後の事業活動の見通し

４.伴走型支援について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 支援機関名 | 支援者名 | 支援内容 |
| １ |  |  |  |
| ２ | 　　　 |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |

※申請時点において専門家による伴走型支援を受けており、起業等後も継続して支援を受けることが申請の要件となります。ただし、センター専門家及び青森県内の商工会議所、商工会、中小企業団体中央会の専門家による伴走型支援とします。

５．財産の取得状況

|  |  |
| --- | --- |
| 当該事業における５０万円以上の財産の取得 | あり　・　なし　　　（該当に◯） |

※当該事業により取得し、又は効用の増加した財産については、交付規程第２２条第２項に基づく取得財産等管理台帳（第１５号様式）を添付してください。

６．補助事業経費

①総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費（※１） | 補助対象経費（※２） | 補助金額（※３） |
| （　　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　　） |

　注）消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

　※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払った金額）を記入すること。

　※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

　※３　補助対象経費合計に１／２を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

　表中（　）内には交付申請書記載の予算額を記入し、その下段に実績額を記入すること。

②内訳表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 補助事業に要する経費(※１) | 補助対象経費(※２) | 積算内訳 |
| １ | 人件費 | ①人件費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 小　　計 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ２ | 事業費 | ②店舗等借料 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ③設備費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ④原材料費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑤借料 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑥知的財産権等関連経費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑦謝金 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑧旅費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑨マーケティング調査費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑩広報費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑪外注費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| ⑫委託費 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 小　　計 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 合　　計 | (　　　　　　　) | (　　　　　　　) |  |
|  |  |
| 補助金額（※３） | (　　　　　　　) | 補助対象経費合計×１／２以内（円未満切り捨て） |
|  |

（注）消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

　※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払った金額）を記入すること。

　※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

　※３　補助対象経費合計に１／２を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

　表中（　）内には交付申請書記載の予算額を記入し、その下段に実績額を記入すること。

③費目別内訳（経費区分ごとに作成してください。）

　経費区分

|  |
| --- |
|  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 支出日 | 支払先名 | 内容 | 支払金額（消費税込） | 支払金額（消費税抜） |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| １０ |  |  |  |  |  |
| １１ |  |  |  |  |  |
| １２ |  |  |  |  |  |
| １３ |  |  |  |  |  |
| １４ |  |  |  |  |  |
| １５ |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

第１１号様式（第１５条関係）

あお産支第 　　　　 号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　　　　　　　　　　　　　　　印

あおもり起業支援事業費補助金確定通知書

　令和　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で交付決定した補助事業について、令和~~６~~７年度あおもり起業支援事業費補助金交付規程第１５条第２項の規定により、補助金の額を下記のとおり確定したので通知します。

記

　１　事業のテーマ名

　２　補助金交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　３　補助金交付確定額　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　　 （ 補助対象経費　　　　　　金　　　　　　　　　　　円 ）　　　第１２号様式（第１６条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

あおもり起業支援事業費補助金請求書

　令和　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で確定通知を受けた補助金について、令和７年度あおもり起業支援事業費補助金交付規程第１６条第１項の規定により、下記のとおり請求します。

記

　１　事業のテーマ名

　２　補助金交付確定額　　　　金　　　　　　　　　　　円

　３　補助金請求額　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　４　振込先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 支店名 | 種目 | 口座番号 |
|  |  | １．普通２．当座 |  |
| （フリガナ）口座名義 |  |
|  |

　　第１３号様式（第１７条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

　令和　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で交付決定の通知を受けた補助事業について、令和７年度あおもり起業支援事業費補助金交付規程第１７条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助金交付金額（確定額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る

　仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の額の確定に伴う補助金に係る

　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）内訳資料その他参考となる資料を添付してください。

第１４号様式（第２２条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

取得財産等処分承認申請書

令和　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、令和７年度あおもり起業支援事業費補助金交付規程第　２２条第１項の規定により、その承認を申請します。

記

１．品名及び取得年月日

２．取得価格及び時価

３．処分の方法

４．処分の理由

第１５号様式（第２２条関係）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＮＯ | 管理番号 | 品名 | 規格 | 数量 | 取得年月日 | 取得金額（円） | 経費区分 | 処分制限期間 | 備考 |
| 補助金（円） | 自己資金等（円） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）取得財産等の処分を行った場合は、「備考」欄に処分内容等を記載してください。

第１６号様式（第２５条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

あおもり起業支援事業に係る事業化等状況報告書

　令和　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた標記事業に関し、

年度の事業化及び収益状況等について、令和７年度あおもり起業支援事業費補助金交付規程第２５条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容及び事業実施期間

（１）事業のテーマ名

（２）事業の概要（業種等を含む）

（３）事業実施期間

　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　　年　　月　　日

２．令和　　年度事業化及び収益状況（　令和　　年　　月　　日～　令和　　年　　月　　日）

（１）事業化及び収益状況の概要

（２）事業化状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 売上総利益 | 経常利益 | 従業員数 |
| 会社全体(※) |  |  |  |  |
| うち補助事業分 |  |  |  |  |

　※該当期間の決算書及び税務申告書控を添付してください。

（３）収益状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付額Ａ | 補助対象事業に係る収益額Ｂ | 控除額Ｃ | 補助対象事業に係る支出額Ｄ | 基準納付額Ｅ | 累積納付額Ｆ | 本年度納付額Ｇ |
|  |  |  |  |  |  |  |

Ａ：補助金交付額

・・・本事業にて交付を受けた補助金額

Ｂ：補助対象事業に係る収益額

・・・補助事業に係る営業損益等（売上高－製造原価－販売管理費等）の各年度の累計

Ｃ：控除額

・・・補助対象経費（第１１号様式「補助対象経費」の額）

Ｄ：補助対象事業に係る支出額

・・・本報告の事業年度までに補助事業に係る費用として支出された全ての経費（補助事業

終了後に発生した経費を含む。）

Ｅ：基準納付額　＝　（Ｂ－Ｃ）×Ａ÷Ｄ　により算出

　　　　　　　　※算出した値が負である場合~~、~~　→　Ｅ＝０

Ｆ：累積納付額

・・・前年度までの事業化等状況報告及び取得財産等の処分等により納付した額の合計額

Ｇ：本年度納付額　（Ｅ）が補助金交付額Ａ以下となる場合　→　Ｇ＝Ｅ－Ｆ

（Ｅ）が補助金交付額Ａを超える場合　　→　Ｇ＝Ａ－Ｆ

　　　　　　　　　（ただし、Ｆが補助金交付額Ａ以上となる場合を除く。）

（Ｆ）が補助金交付額Ａ以上となる場合　→　Ｇ＝０